

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL http://www.sold-out.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03(6675)7857
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,933	39.5	790	60.6	790	60.6	523	78.1
28年12月期	8,552	9.9	492	84.1	491	81.9	293	99.0

(注) 包括利益 29年12月期 536百万円 (72.8%) 28年12月期 310百万円 (98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	56.36	55.63	37.9	22.5	6.6
28年12月期	33.07	—	51.6	19.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年4月27日付けで普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年12月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年12月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,299	2,085	47.3	207.53
28年12月期	2,721	714	24.9	76.27

(参考) 自己資本 29年12月期 2,035百万円 28年12月期 677百万円

- (注) 当社は、平成29年4月27日付けで普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	721	△129	834	2,210
28年12月期	623	△159	△413	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.14	3.14	55	19.0	10.1
29年12月期	—	0.00	—	6.28	6.28	61	11.1	4.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年4月27日付けで普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。平成28年12月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 平成30年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。決定次第開示いたします。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,700	31.6	1,000	26.4	1,000	26.5	650	24.3	66.28

- (注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年12月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	9,807,000株	28年12月期	8,880,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数	29年12月期	9,281,804株	28年12月期	8,880,000株

(注)平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,195	41.2	526	69.2	525	69.5	361	94.5
28年12月期	7,930	6.2	311	35.3	310	32.5	186	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	38.99	38.49
28年12月期	20.96	－

- (注) 1. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年12月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	3,864	1,770	1,770	574	45.8	180.43	180.43	
28年12月期	2,487	574	574	574	23.0	64.50	64.50	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,769百万円 28年12月期 572百万円

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融資本市場変動の影響及び中東や北朝鮮を巡る地政学リスクといった世界経済の不確実性を内包しておりましたが、政府の経済対策及び日銀の金融政策による企業収益の改善を背景とした雇用・所得情勢の継続的な向上が観測され、個人消費についても緩やかに改善されました。

このような状況の下、当社グループでは「地方活性」の理念をより強化し、地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当連結会計年度においては、ヤフー株式会社との業務提携の強化や、「LISKUL」（当社が運営するオウンドメディア）を活用した結果、新規契約社数において大きな成果を上げることができました。特にヤフー広告商品の取扱高については、検索エンジン広告とスマートフォン向けインフィード広告を中心に過去最高の取扱高となりました。また、地方拠点拡大を目的とした株式会社電通との株式会社電通デジタル・ネットワークスにおける資本業務提携の運営も順調に推移しております。

また、当社がGoogle Premier Partner Awardsにて「Growing Businesses Online」（顧客成長部門）の日本国内最優秀賞を受賞したことに加え、当社の連結子会社においても、株式会社テクロコが運営する「ATOM」（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）がヤフー株式会社が展開する「Preferred Partner Program」（プリアード・パートナー・プログラム）において特に優れた機能やサービスを提供しているツールとしてPreferred Partnerに認定されたこと、株式会社サーチライフが運営する「ジッセン！」（eラーニング形式の研修サービス）の株式会社リクルートマネジメントソリューションズとの提携による同社の法人向け公開型研修サービスへの提供や株式会社パソナの教育研修プログラムへの採用が決定されたことなどの取り組み等が示しているように、当社のコアコンピタンスである「お取引先の売上をアップさせるマーケティング力」についても、順調に拡大・推進を続けております。

一方、中長期の観点においては、EC業態及びO2O（オンライン・ツー・オフライン）業態向けのサービス開発としてFacebook、LINE、Amazon等の広告の積極販売をはじめ、人材資源の調達・育成、広告運用のIT化（RPA：Robotic Process Automation）といった領域に対しても積極的に先行投資を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,933,325千円（前連結会計年度比39.5%増）となり、営業利益790,908千円（同60.6%増）、経常利益790,226千円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益523,133千円（同78.1%増）となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,577,045千円増加し、4,299,007千円となりました。これは主に現金及び預金が1,427,378千円増加したこと、受取手形及び売掛金が65,509千円増加したこと及びソフトウエアが48,663千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて205,157千円増加し、2,213,015千円となりました。これは主に未払消費税等が161,230千円増加したこと、買掛金が129,943千円増加したこと及び未払金が67,472千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,371,887千円増加し、2,085,991千円となりました。これは主に利益剰余金が467,366千円増加したこと及び資本金と資本剰余金がそれぞれ445,522千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことにより、前連結会計年度末（783,392千円）に比べて1,427,378千円増加し、当連結会計年度末には2,210,770千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は721,788千円（前年同期は623,082千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を790,123千円、減価償却費を73,922千円を計上したことに加え、未払消費税等が160,960千円、仕入債務が129,943千円それぞれ増加したことで資金が増加した一方で、前受金が97,213千円減少したこと、売上債権が65,509千円増加したこと、未払金が72,299千円減少したことで資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は129,352千円（前年同期は159,525千円の減少）となりました。
これは主に無形固定資産の取得による支出127,189千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は834,942千円（前年同期は413,471千円の減少）となりました。
これは株式の発行による収入890,708千円及び配当金の支払いによる支出55,766千円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは引き続き「地方活性」の理念を掲げ、ヤフー株式会社との業務提携、株式会社電通デジタル・ネットワークスに係る株式会社電通との資本業務提携をはじめとした地方展開を継続強化することで取引社数を拡大して参ります。また、当社においてはコアコンピタンスである「お取引先の売上をアップさせるマーケティング力」を強化し、当社グループにおいてはHR支援、IT化支援といった「マーケティングとのシナジー効果が期待できる経営支援サービスのラインアップ」を開発していくことで参入障壁を強固なものとして参ります。

こうした取り組みを進めていくことで、中長期においては地方及び中堅・中小企業にとってのアクセラレーターというポジションを確立させて参ります。

以上を踏まえ、平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、売上高15,700百万円（前連結会計年度比31.6%増）、営業利益1,000百万円（同26.4%増）、経常利益1,000百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（同24.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,392	2,210,770
受取手形及び売掛金	1,443,725	1,509,234
短期貸付金	1,720	851
繰延税金資産	40,441	37,722
その他	50,588	62,921
貸倒引当金	△27,962	△11,506
流動資産合計	2,291,905	3,809,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,281	33,821
減価償却累計額	△13,400	△17,092
建物（純額）	19,881	16,729
工具、器具及び備品	11,059	13,421
減価償却累計額	△6,103	△7,794
工具、器具及び備品（純額）	4,956	5,626
有形固定資産合計	24,837	22,356
無形固定資産		
ソフトウェア	241,649	290,312
ソフトウェア仮勘定	8,615	22,607
その他	390	286
無形固定資産合計	250,655	313,206
投資その他の資産		
投資有価証券	32,013	31,257
長期貸付金	70,000	70,000
敷金及び保証金	43,631	43,761
繰延税金資産	8,885	8,421
破産更生債権等	311	0
その他	10	10
貸倒引当金	△288	—
投資その他の資産合計	154,564	153,450
固定資産合計	430,056	489,013
資産合計	2,721,961	4,299,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,562	1,359,506
未払金	150,814	83,342
未払費用	108,305	122,485
未払法人税等	138,046	188,157
賞与引当金	60,166	65,661
未払消費税等	158,054	319,284
その他	143,518	56,525
流動負債合計	1,988,469	2,194,965
固定負債		
繰延税金負債	5,696	4,266
資産除去債務	13,691	13,784
固定負債合計	19,388	18,050
負債合計	2,007,858	2,213,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	495,522
資本剰余金	15,499	461,021
利益剰余金	611,113	1,078,480
株主資本合計	676,612	2,035,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	199
その他の包括利益累計額合計	682	199
新株予約権	1,361	1,004
非支配株主持分	35,446	49,761
純資産合計	714,103	2,085,991
負債純資産合計	2,721,961	4,299,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,552,708	11,933,325
売上原価	6,197,754	9,188,876
売上総利益	2,354,953	2,744,449
販売費及び一般管理費	1,862,588	1,953,541
営業利益	492,365	790,908
営業外収益		
受取利息	1,565	1,371
受取手数料	249	226
助成金収入	400	6,900
その他	209	937
営業外収益合計	2,424	9,435
営業外費用		
支払利息	1,259	232
株式交付費	—	9,629
支払保険料	273	—
リース解約損	903	—
その他	394	256
営業外費用合計	2,831	10,118
経常利益	491,959	790,226
特別利益		
新株予約権戻入益	6	19
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産除却損	1,674	122
投資有価証券売却損	7,999	—
投資有価証券評価損	10,354	—
特別損失合計	20,028	122
税金等調整前当期純利益	471,938	790,123
法人税、住民税及び事業税	155,353	250,648
法人税等調整額	6,515	2,026
法人税等合計	161,868	252,675
当期純利益	310,069	537,447
非支配株主に帰属する当期純利益	16,388	14,314
親会社株主に帰属する当期純利益	293,680	523,133

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	310,069	537,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△483
その他の包括利益合計	682	△483
包括利益	310,752	536,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,363	522,650
非支配株主に係る包括利益	16,388	14,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	15,499	360,057	425,556
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△42,624	△42,624
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,680	293,680
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	—	251,056	251,056
当期末残高	50,000	15,499	611,113	676,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	19,057	444,614
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△42,624
親会社株主に帰属する 当期純利益					293,680
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	682	682	1,361	16,388	18,433
当期変動額合計	682	682	1,361	16,388	269,489
当期末残高	682	682	1,361	35,446	714,103

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	15,499	611,113	676,612
当期変動額				
新株の発行	445,522	445,522		891,045
剰余金の配当			△55,766	△55,766
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,133	523,133
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	445,522	445,522	467,366	1,358,412
当期末残高	495,522	461,021	1,078,480	2,035,025

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	682	682	1,361	35,446	714,103
当期変動額					
新株の発行					891,045
剰余金の配当					△55,766
親会社株主に帰属する 当期純利益					523,133
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△483	△483	△356	14,314	13,474
当期変動額合計	△483	△483	△356	14,314	1,371,887
当期末残高	199	199	1,004	49,761	2,085,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,938	790,123
減価償却費	49,253	73,922
新株予約権戻入益	△6	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,891	△16,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,503	5,494
受取利息及び受取配当金	△1,565	△1,371
支払利息	1,259	232
固定資産除却損	1,674	122
投資有価証券評価損益(△は益)	10,354	—
投資有価証券売却損益(△は益)	7,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△166,651	△65,509
未収入金の増減額(△は増加)	2,154	△4,490
未収消費税等の増減額(△は増加)	58	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	13,774	311
仕入債務の増減額(△は減少)	144,609	129,943
未払金の増減額(△は減少)	△5,161	△72,299
未払費用の増減額(△は減少)	11,305	15,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,941	160,960
前受金の増減額(△は減少)	108,105	△97,213
資産除去債務の増減額(△は減少)	91	92
その他	△3,736	3,728
小計	752,008	922,536
利息及び配当金の受取額	275	21
利息の支払額	△1,259	△232
法人税等の支払額	△125,146	△200,537
過年度法人税等の支払額	△2,796	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,082	721,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,323	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△5,768	△2,901
無形固定資産の取得による支出	△141,825	△127,189
敷金の差入による支出	—	△130
敷金及び保証金の回収による収入	300	—
貸付けによる支出	△72,500	△6,300
貸付金の回収による収入	89,591	7,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,525	△129,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,216	—
新株予約権の発行による収入	1,368	—
配当金の支払額	△42,624	△55,766
株式の発行による収入	—	890,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,471	834,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,085	1,427,378
現金及び現金同等物の期首残高	733,306	783,392
現金及び現金同等物の期末残高	783,392	2,210,770

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社サーチライフ

株式会社テクロコ

株式会社グロウスギア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	76.27円	207.53円
1株当たり当期純利益金額	33.07円	56.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	55.63円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前連結会計年度においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	293,680	523,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	293,680	523,133
期中平均株式数（株）	8,880,000	9,281,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成28年6月28日発行 第三回 新株予約権 355,200株 第四回 新株予約権 6,400株 第五回 新株予約権 85,550株 第六回 新株予約権 112,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。